

## あとかき

本報告書は、平成18-19年に調査及び立法考査局が「人口減少社会の外国人問題」というテーマのもとに行った「総合調査」の成果をとりまとめたものである。当「総合調査」の参加メンバーは、以下のとおりである（所属は平成20年1月現在）。

座長 亀田 進久（専門調査員・総合調査室）  
顧問 岡田 薫（専門調査員・行政法務調査室）  
同 清水 隆雄（専門調査員・外交防衛調査室）  
副座長 松尾 和成（主幹・総合調査室・平成19年4月から）  
事務局長 宍戸 伴久（社会労働課長）  
参与 江澤 和雄（調査企画課長・平成18年4月から）  
調査員 佐藤 令（政治議会課）  
同 那須 俊貴（政治議会課憲法室）  
同 寺倉 憲一（行政法務課長・平成19年4月から）  
同 植田 大祐（経済産業課・平成19年4月から）  
同 吉田多美子（文教科学技術課）  
同 伊東 雅之（社会労働課）  
同 堤 健造（社会労働課）  
同 梅田 久枝（専門調査員・海外立法情報調査室）  
同 木戸 裕（専門調査員・海外立法情報調査室）  
同 高山 直也（主幹・海外立法情報調査室）  
同 齋藤 純子（主任調査員・海外立法情報調査室・平成18年4月から）  
同 鎌田 文彦（海外立法情報課長）  
同 岡久 慶（海外立法情報課）  
同 井樋三枝子（海外立法情報課）  
同 白井 京（海外立法情報課）  
同 溝口 修平（海外立法情報課）  
同 遠藤 聡（海外立法情報課）  
事務局 伊藤 信博（調査企画課・平成19年4月から）  
同 芦田 淳（調査企画課・平成19年7月まで）  
同 高橋 鈴代（調査企画課・平成19年3月まで）  
同 加藤 慶一（調査企画課・平成19年10月から）

当「総合調査」をすすめる過程で、次の専門家（肩書きは当時）の方々からお話を伺い、的確なご指摘を賜った。

- 平成18年 2月27日 井口泰・関西学院大学経済学部教授  
5月17日 三浦正充・警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官  
8月2日 佐藤郡衛・東京学芸大学国際教育センター教授  
8月28日 柄谷利恵子・九州大学大学院比較社会文化研究院助教授  
9月21日 バルバラ・ヨーン（Barbara John）ドイツ連邦共和国ベルリン州政府教育・青少年・スポーツ省言語教育調整官  
9月28日 近藤敦・名城大学教授  
10月30日 坂中英徳・外国人政策研究所所長  
平成19年 3月22日 依光正哲・埼玉工業大学人間社会学部教授  
3月27日 井上洋・日本経済団体連合会産業第一部長

また、当メンバーの現地調査に際しては、以下の諸機関から多大な協力を賜った。ここに記してお礼を申し上げる。

#### （国内訪問先）

- 東京都** 新宿警察署、警視庁組織犯罪対策部別室、法務省東京入国管理局新宿出張所  
**静岡県** 静岡文化芸術大学、浜松中央警察署、浜松市役所、静岡県警西部運転免許センター、ブラジル人学校「ピタゴラス」、浜松市教育委員会、浜松市立遠州浜小学校、「ことばの教室」（浜松市立元城小学校内）、「エスコラ・ブラジレイラ・デ・浜松」  
**愛知県** 加茂病院、豊田市国際交流協会、豊田市役所、愛知県警察本部、豊田市内保見団地

#### （国外訪問先）

- 英国** 議会下院図書館内務担当部、共同体開発財団、内務省移民及び国籍局、共同体・地方政府省人種・結合及び信仰部、ブレント区役所、信仰間ネットワーク  
**フィリピン** 海外雇用庁、国際労働機関（ILO）マニラ事務局、労働雇用省技術教育技能開発庁、スカラブリニ移住センター  
**インドネシア** ILO ジャカルタ事務局、労働移住省  
**シンガポール** シンガポール国立大学、労働省  
**マレーシア** 人的資源省  
**タイ** ILO バンコク事務局、労働省